



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岩切 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) (03)-6421-7412
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,670	1.6	650	△17.8	445	△42.3	△70	—
28年3月期第3四半期	19,359	△0.6	792	43.6	772	20.0	461	24.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △77百万円(—%) 28年3月期第3四半期 435百万円(△34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.70	—
28年3月期第3四半期	31.03	30.78

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,031	10,411	47.7
28年3月期	21,043	10,680	48.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,035百万円 28年3月期 10,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	2.6	750	△5.6	700	△6.2	100	△74.1	6.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,167,000株	28年3月期	15,167,000株
29年3月期3Q	259,229株	28年3月期	259,179株
29年3月期3Q	14,907,812株	28年3月期3Q	14,878,977株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、政府や日本銀行の低金利政策などを背景に新設住宅着工戸数の増加が見られるなど、堅調に推移いたしました。工業関連市場では、低迷していた中国をはじめとするアジア諸国経済は足元での下げ止まりが見られるものの、国内外の電機・電子部品市場は総じて低調に推移いたしました。一般消費者関連市場では、個人消費の伸び悩みから先行きが不透明な状況も見られるものの、雇用所得環境の改善が継続していることなどから緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工業関連市場では売上に下げ止まりがみられたことや、建築土木関連市場及び一般消費者関連市場での売上増加が寄与し、19,670百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めてまいりましたが、テレビCMの復活など広告宣伝活動を行ったことによる販管費の大幅な増加もあり、営業利益は650百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。さらに円高による為替差損の計上等営業外費用の増加の影響が依然として残ったこともあり、経常利益は445百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失として減損損失などを計上したほか、繰延税金資産の回収を慎重に検討したことから税金費用が増加したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

国内のサイディングメーカー及び住宅設備メーカーなどへの積極的な販売活動を推進したことに加え、新設住宅着工件数の増加が継続したことなどを背景に、売上高は前年同四半期比5.1%増加の9,610百万円となりました。

② 工業関連市場

海外の自動車市場で販売量の伸張がみられましたが、国内外の電機・電子部品市場における第2四半期累計期間までの売上低調の影響が依然として残り、売上高は前年同四半期比3.9%減少の6,749百万円となりました。

③ 一般消費者関連市場

長持ち撥水のシリコン・フッ素混合タイプの新製品「セメダイン防水スプレー除菌・消臭」の発売を開始いたしました。

コンビニエンスストアや100円ショップなどへ、文具関連製品等の積極的な拡販に継続して取り組んだことや、ホームセンター関連市場への売上が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比3.7%増加の3,216百万円となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は前年同四半期比で2.8%増加の93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し11百万円減少し、21,031百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて663百万円増加したこと、現金及び預金が499百万円減少したこと、及びのれんが302百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し257百万円増加し、10,620百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務合わせて531百万円増加したこと、未払法人税等が106百万円減少したこと、及びリース債務が流動、固定合わせて102百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し269百万円減少し、10,411百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が219百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、特別損失を計上したことや、最近の業績動向などを考慮し、平成28年5月11日に発表いたしました連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社については主として定率法を、国外連結子会社については主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、平成28年度税制改正により建物附属設備及び構築物の償却方法が定額法に変更されたこと、並びに当社の親会社である株式会社カネカの連結グループにおける償却方法の統一の観点により検討した結果、当社で使用している固定資産は長期安定的に稼働する資産がほとんどであることから、変更により更に正確に費用収益を反映し、期間損益が一層適切なものとなるとの判断により、実施したものであります。

なお、この変更により、従来の方法を継続した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37,173千円増加しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,522	3,413,095
受取手形及び売掛金	7,300,070	7,790,564
電子記録債権	273,459	446,719
商品及び製品	1,597,407	1,620,073
仕掛品	189,094	166,374
原材料及び貯蔵品	721,810	813,569
その他	398,878	422,541
貸倒引当金	△4,423	△4,091
流動資産合計	14,388,818	14,668,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,253,310	2,148,511
その他(純額)	2,183,471	2,341,489
有形固定資産合計	4,436,782	4,490,000
無形固定資産		
のれん	392,662	90,407
その他	616,473	538,665
無形固定資産合計	1,009,136	629,072
投資その他の資産		
投資有価証券	605,222	725,543
その他	472,540	499,591
貸倒引当金	△5,247	△5,173
投資その他の資産合計	1,072,515	1,219,961
固定資産合計	6,518,434	6,339,034
繰延資産	136,239	23,666
資産合計	21,043,492	21,031,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649,017	6,334,899
電子記録債務	—	845,459
短期借入金	566,840	551,533
リース債務	89,557	76,426
未払法人税等	222,764	116,043
賞与引当金	302,831	197,895
建物解体費用引当金	19,743	—
その他	934,313	1,053,107
流動負債合計	8,785,068	9,175,365
固定負債		
長期借入金	32,080	17,649
リース債務	183,530	93,696
退職給付に係る負債	913,264	925,269
その他	448,801	408,518
固定負債合計	1,577,677	1,445,133
負債合計	10,362,746	10,620,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,659,881	2,659,881
利益剰余金	4,434,765	4,215,649
自己株式	△84,576	△84,600
株主資本合計	10,060,445	9,841,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,141	113,833
為替換算調整勘定	85,691	36,855
退職給付に係る調整累計額	26,910	43,363
その他の包括利益累計額合計	134,744	194,052
新株予約権	34,510	44,264
非支配株主持分	451,046	331,427
純資産合計	10,680,746	10,411,049
負債純資産合計	21,043,492	21,031,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,359,196	19,670,171
売上原価	14,043,341	14,249,037
売上総利益	5,315,855	5,421,133
販売費及び一般管理費	4,523,740	4,770,140
営業利益	792,115	650,993
営業外収益		
受取利息	1,994	2,684
受取配当金	17,839	17,050
持分法による投資利益	3,188	3,473
受取ロイヤリティー	30,558	54,957
その他	38,948	42,121
営業外収益合計	92,530	120,287
営業外費用		
支払利息	7,905	15,326
売上割引	57,779	59,910
為替差損	12,991	164,677
支払補償費	10,171	36,839
その他	23,680	48,868
営業外費用合計	112,528	325,621
経常利益	772,116	445,659
特別利益		
固定資産売却益	3,917	2,818
投資有価証券売却益	716	687
特別利益合計	4,633	3,505
特別損失		
固定資産除売却損	1,604	3,229
減損損失	—	258,738
繰延資産償却費	—	68,809
投資有価証券評価損	1,520	—
特別損失合計	3,125	330,776
税金等調整前四半期純利益	773,625	118,388
法人税等	291,487	196,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	482,137	△77,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,400	△7,914
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	461,737	△70,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	482,137	△77,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,353	91,692
為替換算調整勘定	△77,576	△98,443
退職給付に係る調整額	23,042	16,452
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,313	△9,261
その他の包括利益合計	△46,494	438
四半期包括利益	435,643	△77,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,996	△10,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,352	△66,784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。